

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	24,015,966	24,231,891	49,415,607
経常利益 (千円)	1,212,788	933,232	2,423,087
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	828,651	399,549	1,435,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	971,917	384,185	1,203,194
純資産額 (千円)	10,931,557	10,389,043	11,054,054
総資産額 (千円)	21,083,317	20,950,615	23,047,830
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	350.88	167.64	606.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	341.87	164.14	592.03
自己資本比率 (%)	51.3	49.1	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,233,059	100,094	3,294,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,961	310,276	503,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,206,587	1,322,051	1,253,755
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,653,413	1,550,097	3,466,931

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	250.22	81.96

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国や資源国経済の先行き不透明感が懸念される中、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などを背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調を辿りました。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、国内向けOEM事業の売上げが好調に推移したことから、前年同期比0.9%増加の242億3千1百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、売上総利益率が改善したことから、売上総利益は前年同期比4億7千1百万円増加し、66億3千8百万円となりました。営業利益につきましては、販管費の増加額が売上総利益の増加額を下回ったことから、前年同期比2千1百万円の増加となる11億4千5百万円となりました。経常利益につきましては、主に円高による為替予約の実現損を計上したことにより、前年同期比2億7千9百万円減少の9億3千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として昨年9月末に発生した子会社台北事務所の火災事故に係る最終損失見込額を6千8百万円計上したことやブランド販売子会社で商品自主回収費用を7千6百万円計上したことから、前年同期比4億2千9百万円減少した3億9千9百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比5.5%増加した126億5千6百万円となりました。国内向けOEM事業では、家具および家庭用品ともに堅調に積み上がりました。一方、海外向けOEM事業では、欧州向け家庭用品の売上げは増加しましたが、欧州向け家具や米国向け家庭用品の売上げが低迷した結果、海外向けOEM事業全体では売上げが減少しました。ブランド事業においては、ドイツブランド「WMF（ヴェーエムエフ）」や「Silit（シリット）」等の高級キッチンウェアを販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ株式会社（株）の売上げが増加しました。また、当社が取り扱う家具・インテリアを主体に直販するネットショップ「MINT（ミント）」の売上げも拡大しました。

セグメント利益については、売上高の増加に加えて売上総利益率の改善もあり、前年同期比5億4千7百万円増加の8億8千7百万円となりました。

#### (服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比10.8%減少の68億1千7百万円となりました。国内向けOEM事業では、トラベル商材の売上げが堅調に推移したほか、新たなOEM先への取り組みとして、ステーションリー商材の売上げが増加しました。一方、中国向けのトラベル商材の売上げがスローダウンした結果、海外向けOEM事業の売上げは前年実績を下回りました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK（ビルケンシュトック）」等を販売する株式会社ベネクシーの売上げが前年実績を下回り、ベルギー発のプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling（キプリング）」を販売する株式会社L&Sコーポレーションの売上げは微増に留まりました。

セグメント利益については、売上総利益率は改善したものの、売上高の減少に加えて、ブランド販売子会社において不動産賃借料や広告宣伝費などの販管費が増加したことから、前年同期比3億7千8百万円減少した3億8千4百万円となりました。

#### (家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比18.3%増加の34億5百万円となりました。国内向けOEM事業では、小物生活家電の売上げが好調のほか、調理家電の売上げが増加しました。また、海外向けOEM事業では、三發電器製造廠有限公司の売上げが前年実績を上回りました。ブランド事業においては、株式会社mhエンタープライズの売上げが「Vitantonio（ビタントニオ）」ブランドの調理家電を中心に伸ばしました。

セグメント利益については、売上高は増加しましたが、売上総利益率が低下したこと、ブランド販売子会社において商品開発費などの販管費が増加したことから、前年同期比1億4千4百万円減少の5千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億9千7百万円減少の209億5千万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が19億1千6百万円、「受取手形及び売掛金」が6億6千7百万円、それぞれ減少している一方、「前渡金」が4億6千4百万円、「商品及び製品」が1億1百万円、それぞれ増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」が10億6千7百万円、「支払手形及び買掛金」が4億5千1百万円、それぞれ減少しております。

主な純資産の変動は、「為替換算調整勘定」が3億7千1百万円、「繰延ヘッジ損益」が2億5千4百万円、それぞれ減少しております。

この結果、自己資本比率は49.1%、1株当たり純資産は4,307円14銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ19億1千6百万円減少の15億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は1億円となりました。これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払により資金が減少したことによるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の営業活動により得られた資金は12億3千3百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は3億1千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は4億2千2百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は13億2千2百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は12億6百万円でした。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金等を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月29日
新株予約権の数(個)	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,200(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月2日 至 平成58年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員および参与は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4 - 1 - 2	119	4.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	114	4.47
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2 - 7 - 1	111	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	85	3.36
S M B Cフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7 - 12	75	2.95
水谷 裕之	千葉県船橋市	66	2.60
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	63	2.47
綜通(株)	東京都中央区八丁堀2 - 20 - 8	49	1.94
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4 - 1 - 2	49	1.93
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1 - 28 - 1	49	1.93
計	-	783	30.70

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を165千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は6.48%であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,377,500	23,775	同上
単元未満株式	普通株式 10,046	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,775	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	165,400	-	165,400	6.5
計	-	165,400	-	165,400	6.5

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,466,931	1,550,097
受取手形及び売掛金	6,565,416	5,898,149
商品及び製品	6,017,509	6,118,799
仕掛品	75,025	56,637
原材料及び貯蔵品	168,500	182,955
繰延税金資産	378,337	427,781
前渡金	78,740	542,837
前払費用	122,715	116,857
短期貸付金	1,356	813
その他	137,723	243,825
貸倒引当金	5,214	4,400
流動資産合計	17,007,043	15,134,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,823	1,265,895
機械装置及び運搬具(純額)	162,792	150,330
工具、器具及び備品(純額)	127,390	193,128
土地	814,683	792,104
リース資産(純額)	23,606	19,586
建設仮勘定	94,564	45,623
有形固定資産合計	2,460,861	2,466,669
無形固定資産		
無形固定資産合計	337,351	338,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,828	2,344,692
長期貸付金	14,411	14,081
繰延税金資産	36,229	37,484
破産更生債権等	844	844
その他	620,490	657,207
貸倒引当金	47,230	43,424
投資その他の資産合計	3,242,574	3,010,886
固定資産合計	6,040,787	5,816,261
資産合計	23,047,830	20,950,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,467,584	2,015,713
短期借入金	3,600,000	2,532,937
1年内返済予定の長期借入金	200,000	50,000
リース債務	8,442	8,442
未払法人税等	422,656	328,489
賞与引当金	475,018	299,732
役員賞与引当金	73,409	13,335
未払金	1,337,026	1,160,537
未払費用	413,451	577,534
未払消費税等	144,002	65,776
火災関連損失引当金	104,087	153,385
商品自主回収関連損失引当金	-	76,997
その他	940,544	1,380,018
流動負債合計	10,186,225	8,662,899
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000,000	1,150,000
リース債務	16,344	12,123
繰延税金負債	470,300	400,476
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	153,727	159,980
役員退職慰労引当金	33,489	32,963
資産除去債務	54,030	54,030
その他	9,600	19,040
固定負債合計	1,807,549	1,898,672
<b>負債合計</b>	<b>11,993,775</b>	<b>10,561,572</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	655,400	656,774
利益剰余金	8,529,056	8,629,087
自己株式	233,450	217,298
株主資本合計	9,951,921	10,069,478
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,140,368	943,059
繰延ヘッジ損益	318,115	572,749
土地再評価差額金	75,517	113,767
為替換算調整勘定	101,756	270,236
その他の包括利益累計額合計	999,526	213,841
新株予約権	85,845	87,010
非支配株主持分	16,761	18,712
<b>純資産合計</b>	<b>11,054,054</b>	<b>10,389,043</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,047,830</b>	<b>20,950,615</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,015,966	24,231,891
売上原価	17,849,014	17,593,864
売上総利益	6,166,951	6,638,026
販売費及び一般管理費		
販売費	1,122,167	1,328,096
一般管理費	3,920,537	4,164,266
販売費及び一般管理費合計	5,042,705	5,492,362
営業利益	1,124,245	1,145,663
営業外収益		
受取利息	5,599	3,569
受取配当金	22,686	21,703
為替差益	81,469	-
デリバティブ評価益	-	7,494
保険解約返戻金	2,366	1,715
その他	9,746	6,623
営業外収益合計	121,868	41,106
営業外費用		
支払利息	29,459	22,553
為替差損	-	230,458
デリバティブ評価損	2,800	-
その他	1,066	525
営業外費用合計	33,326	253,537
経常利益	1,212,788	933,232
特別利益		
固定資産売却益	1,168	1,764
特別利益合計	1,168	1,764
特別損失		
固定資産除却損	2,125	6,873
火災関連損失引当金繰入額	-	68,242
商品自主回収関連損失引当金繰入額	-	76,997
その他	2,674	13,301
特別損失合計	4,800	165,414
税金等調整前四半期純利益	1,209,156	769,582
法人税、住民税及び事業税	348,310	322,759
法人税等調整額	30,769	45,323
法人税等合計	379,079	368,082
四半期純利益	830,076	401,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,425	1,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	828,651	399,549

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	830,076	401,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,845	197,309
繰延ヘッジ損益	216,631	254,634
土地再評価差額金	-	38,250
為替換算調整勘定	30,625	371,992
その他の包括利益合計	141,840	785,685
四半期包括利益	971,917	384,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,492	386,136
非支配株主に係る四半期包括利益	1,425	1,950

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,209,156	769,582
減価償却費	149,588	190,731
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,210	4,056
賞与引当金の増減額(は減少)	43,514	160,222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,248	9,175
のれん償却額	1,251	1,251
受取利息及び受取配当金	28,285	25,273
支払利息	29,459	22,553
固定資産除却損	2,125	6,873
固定資産売却損益(は益)	1,168	10,986
投資有価証券売却損益(は益)	124	-
売上債権の増減額(は増加)	348,588	298,780
たな卸資産の増減額(は増加)	75,409	175,628
仕入債務の増減額(は減少)	164,731	622,524
未払消費税等の増減額(は減少)	80,907	57,396
火災関連損失引当金繰入額	-	68,242
商品自主回収関連損失引当金繰入額	-	76,997
その他	82,690	115,064
小計	1,369,180	295,009
利息及び配当金の受取額	28,285	25,273
利息の支払額	29,314	22,172
法人税等の支払額	135,092	398,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,059	100,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	232,090	277,921
有形固定資産の売却による収入	1,703	14,582
無形固定資産の取得による支出	15,582	32,404
投資有価証券の取得による支出	198,294	8,523
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
貸付けによる支出	1,403	-
貸付金の回収による収入	1,122	872
その他	11,583	6,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,961	310,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,084,751	1,056,435
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	200,000
自己株式の取得による支出	138	141
自己株式の売却による収入	18	12
配当金の支払額	117,494	261,266
その他	4,221	4,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206,587	1,322,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,163	184,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379,326	1,916,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,740	3,466,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,653,413	1,550,097

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,056千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
輸出及び諸手数料	537,696千円	677,755千円
従業員給与及び賞与	1,637,270	1,662,550
減価償却費	132,270	177,706
退職給付費用	20,477	24,325
役員退職慰労引当金繰入額	2,726	3,265
賞与引当金繰入額	246,825	244,121
役員賞与引当金繰入額	12,951	12,661

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,653,413千円	1,550,097千円
現金及び現金同等物	1,653,413	1,550,097

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	117,494	50	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	118,402	50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	261,266	110	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	143,250	60	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,001,685	7,644,692	2,878,561	22,524,939	1,491,026	24,015,966	-	24,015,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,503	2,267	5,814	14,585	29,746	44,332	44,332	-
計	12,008,189	7,646,960	2,884,375	22,539,525	1,520,773	24,060,298	44,332	24,015,966
セグメント利益又は 損失( )	340,140	763,552	202,014	1,305,706	1,652	1,304,053	179,808	1,124,245

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 179,808千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,656,169	6,817,448	3,405,998	22,879,616	1,352,274	24,231,891	-	24,231,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,009	8,785	5,115	20,910	27,462	48,372	48,372	-
計	12,663,178	6,826,234	3,411,114	22,900,526	1,379,736	24,280,263	48,372	24,231,891
セグメント利益又は 損失( )	887,584	384,727	57,400	1,329,712	28,550	1,301,162	155,498	1,145,663

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 155,498千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	350円88銭	167円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	828,651	399,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	828,651	399,549
普通株式の期中平均株式数(株)	2,361,604	2,383,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	341円87銭	164円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,279	50,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....143,250千円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。